

1. 組織名

日本経済団体連合会 TPPプロジェクトチーム

17. 提出意見⑬

該当する交渉分野

分野横断的事項

意見

(1) 規制や規格等の国内措置に関する整合性の確保や調和の推進に向けて、以下に示すような分野横断的な課題に継続的かつ積極的に取り組むべきである。

- ① 関税分類・関税免除措置の変更、貿易救済措置の調査開始に関する通報・協議等による透明性等の向上。
- ② 規制の導入・改変に関する通報・協議・早期意見照会ならびに規制のあり方に関する継続的協議を通じた規制の整合性の確保。
- ③ 規格および適合性評価手続の調和・相互承認の推進、規格の新設・変更にあたっての早期事前通報の義務づけ。

(2) 政府関係者に加えて民間も参加するビジネス環境整備に関する委員会を設置し国内規制ならびにその運用の透明化の推進、行政サービスの迅速化、協定締結後に発生した貿易課題(デジタル経済化、グリーンテクノロジーの進展、グローバル化、技術進歩などを踏まえた新たな課題)への迅速な対応などについて、定期的、継続的、積極的に協議すべきである。